

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,542,089</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,087,706</b>
現金及び預金	109,495	リース債務	200,901
売掛金	1,324,268	未払金	608,715
原材料及び貯蔵品	8,670	未払費用	168,783
前払費用	12,988	未払法人税等	5,501
預け金	55,202	未払消費税等	74,847
未収入金	7,539	預り金	13,954
その他	23,925	賞与引当金	14,618
<b>固定資産</b>	<b>536,620</b>	役員賞与引当金	385
<b>有形固定資産</b>	<b>484,194</b>	<b>固定負債</b>	<b>491,611</b>
建物	36,592	退職給付引当金	173,644
構築物	18,140	リース債務	283,826
機械及び装置	4,609	資産除去債務	34,141
工具、器具及び備品	2,060		
車両運搬具	257	<b>負債合計</b>	<b>1,579,318</b>
リース資産	422,537	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>4,210</b>	<b>株主資本</b>	<b>499,392</b>
ソフトウェア	4,104	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
電話加入権	106	<b>利益剰余金</b>	<b>399,392</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>48,214</b>	利益準備金	25,000
長期前払費用	10,306	<b>その他利益剰余金</b>	<b>374,392</b>
出資金	60	繰越利益剰余金	374,392
敷金	8,798		
差入保証金	13,597	<b>純資産合計</b>	<b>499,392</b>
繰延税金資産	15,452		
<b>資産合計</b>	<b>2,078,710</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,078,710</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～26年

機械及び装置 10～15年

工具・器具及び備品 3～8年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上しておりません。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

#### 6. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,348,758千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,280,942千円
短期金銭債務	57,086千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に借上社宅及びの賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

##### ii 流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,495	109,495	-
(2) 差入保証金	13,597	11,988	△1,609
(3) 敷金	8,798	8,019	△779
資産計	131,890	129,502	△2,388

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

#### (1) 現金及び現金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) (3) 差入保証金、敷金

主に輸配送拠点の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,792千円
賞与引当金	4,962千円
退職引当金	58,952千円
資産除去債務	11,590千円
減損損失	1,303千円
その他(未払費用他)	3,038千円
繰延税金資産小計	83,640千円
評価性引当額	△68,180千円
繰延税金資産計	15,460千円
繰延税金負債	
資産除去債務	千円
その他(消費税差額)	8千円
繰延税金負債計	8千円
繰延税金資産の純額	15,452千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,363,092千円	940,555千円	422,537千円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	201,681千円
1年超	280,214千円
合計	481,895千円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	236,646千円
減価償却費相当額	207,387千円
支払利息相当額	4,811千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社すかいらくホールディングス	被所有直接100%	兼任 1名	役務の提供等	食材の輸送配送(注1, 3)	7,727,718	売掛金	1,280,942
					業務委託他(注1, 3)	119,773	未払金	57,085

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社すかいらくD&M	所有直接0%	兼任 1名	役務の提供等	廃油の買取(注1, 3)	29,646	未払金	2,914

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税を含めております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 249,696.12円
- 1株当たり当期純利益 81,363.96円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。